

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第125条

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者の増加に伴い、医療費は増加し続けている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センター及び加古川医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	17,915 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	15,993 千円
	一般財源	1,922 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	035 後期高齢者医療健康診査事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	17,915 千円	12,520 千円	11,522 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	増加し続ける医療費の抑制のため、健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切である。そのために必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
後期高齢者医療被保険者数	人	29,408	28,183	27,241

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
健康診査受診者数	人	1,950	1,862	1,812
活動指標分析結果	被保険者は年々増加していくが、長期入院者、施設入所者、生活習慣病で治療中の者等は健診対象外となるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
健康診査受診者数	人	1,950	1,862	1,812	平成32年度	2,050
成果指標分析結果	被保険者は年々増加していくが、長期入院者、施設入所者、生活習慣病で治療中の者等は健診対象外となるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第125条

【事業概要】

現状と課題	受診者数が伸び悩んでいたが、平成25年度は、住民への周知方法の見直しにより受診者数が増加した。また、平成26年度より実施医療機関、コースを拡大し、住民サービスを向上させた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センター、加古川東市民病院、加古川西市民病院、はりま病院で実施する人間ドックの受診者にドック費用の一部を助成する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,473千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,070千円
	一般財源	403千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	050 後期高齢者医療人間ドック助成事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,473千円	3,249千円	2,156千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	増加し続ける医療費の抑制のため、人間ドックの助成を実施し、受診を促すことで疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切である。そのために必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
後期高齢者医療被保険者数	人	29,408	28,183	27,241

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人間ドック受診者数	人	74	143	71
活動指標分析結果	広報活動、メニュー内容を拡充させることにより、受診者数は増加すると見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
人間ドック受診者数	人	74	143	71	平成30年度	160
成果指標分析結果	広報活動、メニュー内容を拡充させることにより、受診者数は増加すると見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	スポーツ交流館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成13年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川スポーツ交流館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われているが、住民の健康志向の高まりを受けて、施設の利用は順調に推移している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。健康増進施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	71,460 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	432 千円
	一般財源	71,028 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	27 ウェルネス費
細目	035 ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	71,460 千円	71,845 千円	66,048 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	スポーツ交流館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民(10/1付推計人口)	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	3,393		
活動指標分析結果	平成27年度における指定管理者目標値3,410人に過去平均増加率より年1%の増加を見込む。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	136,750			平成32年度	132,427
成果指標分析結果	平成27年度における指定管理者目標値126,000人に過去平均増加率より年1%の増加を見込む。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	(公財)加古川市ウェルネス協会補助事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成19年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、公益財団法人加古川市ウェルネス協会補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	「市民の総合的な健康づくり」、「スポーツ」、「文化」及び「コミュニティ」に関する事業を実施し、市民誰もが心豊かで健やかに暮らせるまちづくりを推進している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の総合的な健康の維持及び増進並びにスポーツ・文化・コミュニティの振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	公益財団法人加古川市ウェルネス協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公益財団法人加古川市ウェルネス協会が実施するスポーツ・文化・コミュニティの公益的な事業に対し補助を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	69,732 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,000 千円
	一般財源	62,732 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	27 ウェルネス費
細目	020 (公財)加古川市ウェルネス協会補助事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	69,732 千円	105,737 千円	103,478 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	多くの市民が事業に参加しており、市民のスポーツ・文化・コミュニティの振興を図る事業として存在意義は大きい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	(公財)加古川市ウェルネス協会補助事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公益財団法人加古川市ウェルネス協会	法人	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金支出額	円	69,732,137	105,736,408	103,478,000
活動指標分析結果	27年度より事業の精査を行い、レガッタ普及事業及び芸術家支援・育成事業が市の委託事業となったため、補助金支出額は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
加古川駅南まちづくりセンター利用者数	人	106,618	99,837	95,826	平成27年度	96,000
成果指標分析結果	まちづくりセンター利用者数については、26年度にホームページ等でPRしたことや、改装などが利用者増につながったと考えられる。					



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保健衛生事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	献血事業における啓発用品の予算措置はなくなったものの、支援体制を継続している。また、加古川市看護専門学校は、平成20年に閉校し、加古川医師会による加古川准看護高等専修学校としての4年を経て、平成24年3月に完全閉校し、現在、バリケードによる防犯対策を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保健衛生に関する事業や施設の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	血液等を必要とする国民、旧加古川市看護専門学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保健衛生事業全般に関する調査・研究や、献血事業にかかる担当者会議への出席、旧加古川市看護専門学校への防犯対策の修繕等を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	475 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	4 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	471 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	475 千円	420 千円	368 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	保健衛生事業のうち、献血事業については、行政として支援していくことで、必要な血液の確保につながっている。また、旧加古川市看護専門学校の防犯対策については、今後の方針が明確化するまで、厳重な管理体制を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保健衛生事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	健康診査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和58年度 ~ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法

【事業概要】

現状と課題	平成21年度より子宮がん・乳がん検診、平成23年度より大腸がん検診について、がん検診推進事業等を実施している。また、平成23年度より肝炎ウイルス検診個別勧奨事業、平成24年度より歯周疾患検診個人負担金無料化を実施し、受診率が向上している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	より多くの市民ががん検診等を受診することで、疾病の予防および早期発見、早期治療の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	18歳以上の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	がん検診等を実施し、ちらしの配布や広報等による周知を図るとともに、特定年齢の者等に検診無料クーポン券を送付すること等で受診を促進する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	157,333 千円	
財源内訳	国庫支出金	5,588 千円
	県支出金	11,509 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	140,236 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	015 保健推進事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	157,333 千円	167,509 千円	164,645 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>法に基づく義務的事業である。検診受診率の維持・向上のためには、対象者への個別通知及び検診費用自己負担の無料化を継続する必要があるが、検診委託料等のコストが必要となる。H26年度以降、がん検診推進事業等に対する国庫補助縮小に伴い、自己負担が生じた場合は受診率低下が懸念される。新たに胃がんリスク検査(ABC分類)を実施することで、受診数増が見込まれる。歯周疾患検診の個人負担金は播磨歯科医師会が負担しているが、その期間是不明であり、播磨歯科医師会との調整が必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	健康診査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象数(20歳以上の女性)	人	63,042		
対象数(40歳以上の女性)	人	49,588		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
子宮がん検診受診者数	人	4,334		
乳がん検診受診者数	人	4,895		
活動指標分析結果	働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業等による無料クーポン券の発送数の減少により、子宮がん受診者数は減少した反面、社会的な関心などにより乳がん検診受診者数は増加したと思われる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
子宮がん検診受診率	%	14.8			平成32年度	14.9
乳がん検診受診率	%	19.7			平成32年度	19.8
成果指標分析結果	がん検診未受診者への再勧奨、再々勧奨をしているが、子宮がん検診受診率は低下した。また、乳がん検診は世間的な関心等の高まりにより受診率は向上した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保健指導事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和58年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法

【事業概要】

現状と課題	健康増進法に基づく健康教育・健康相談の対象者は40～64歳であるが、高齢者のニーズが高く実績としては65歳以上が約7割を占めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	40歳以上の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導及び地区組織活動事業を実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	2,410 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,022 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,388 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	015 保健推進事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	2,410 千円	2,670 千円	2,694 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康増進法に規定された義務的的事业であり、健康増進計画及び食育推進計画に基づき市民の主体的な健康づくりや体系的な食育の推進を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保健指導事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業（健康課）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	予防接種法

【事業概要】

現状と課題	高齢社会の到来により対象者が急増しており、事業の必要性がさらに高まっている。平成25年度においては、風しん予防接種助成事業を単年度事業として行った。また、平成26年度から、肺炎球菌ワクチンが定期予防接種化された。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌感染症の罹患及び重症化を防止する。
対象 ※誰、何に対して	インフルエンザ予防接種は、満65歳以上の人。肺炎球菌ワクチン予防接種は、満65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳の人。ただし、いずれの予防接種も満60歳以上65歳未満の人で、心臓、じん臓又は呼吸器等に重い病気のある人も対象。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県内の協力医療機関による個別接種を委託している。ただし、東播磨圏域（3市2町）以外の医療機関で接種を希望する場合は事前申請を必要としている。

【コスト】

	平成27年度（決算見込）	
事業費合計	142,640 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	142,640 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	011 予防接種事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	142,640 千円	141,882 千円	100,595 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌感染症については、重症化しやすく、また、死に至るリスクも高いため、現行どおり本事業を継続し、高齢者の経済的負担の軽減と、更なる接種率の向上を図るべきであると考えている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業（健康課）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和60年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川総合保健センターは、平成27年1月にJR加古川駅北に移転しており、交通利便性が向上し、利用可能面積も広がった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	JR加古川駅に近く、大人数の収容が可能な同一会場を確保することで、利用者の利便性を考慮しながら、計画的な健診等を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川総合保健センター内のウェルネージホール等で実施する健診や相談、ふれあい教室等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市が専用利用している加古川総合保健センター内のウェルネージホール等にかかる管理費用分等に対し負担金を支出する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	11,998 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,998 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	11,998 千円	6,104 千円	4,879 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	保健予防活動の充実を図るための拠点施設として活用していくことが必要であり、利用にあたり市として管理費用等を負担することは妥当であるため、継続して実施していくことが望ましいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川総合保健センター市利用部分負担金	千円	11,766	6,104	4,879
活動指標分析結果	平成27年1月に移転した加古川総合保健センター内の市利用部分が、以前に利用していた面積の1.93倍となるため、負担金が増額した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
加古川総合保健センター市利用部分使用日数	日	197	121	137	平成32年度	200
成果指標分析結果	旧保健センターの年間使用日数が140日程度であったものが、200日弱に増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	口から始まる健康づくり推進事業補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	口腔に関する診療等を行い、口や歯の健康と健全な健康づくりの充実を図るため、事業に要する費用の2分の1に対し、予算の範囲内で支援している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	口腔に関する診療等を行い、口や歯の健康を守り、全身状態を良好に保つことで、健全な健康づくりの充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	播磨歯科医師会が実施する歯科衛生診療等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	播磨歯科医師会が実施する口から始まる健康づくり推進事業に要する費用の2分の1に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	5,000 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,000 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	040 口から始まる健康づくり推進事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	口腔医療に関連する分野は、専門知識を持った歯科医師等の意見や援助が必要不可欠であり、継続して事業を実施していくべきである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	口から始まる健康づくり推進事業補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
口から始まる健康づくり推進事業費	千円	10,051	10,373	10,295

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
口から始まる健康づくり推進事業補助費	千円	5,000	5,000	5,000
活動指標分析結果	予算の範囲内による補助のため、同水準となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
地域歯科保健分野活動回数	回	50	55	52	平成32年度	60
学校歯科保健分野活動回数	回	43	39	16	平成32年度	40
成果指標分析結果	年間を通じて、週1回以上の割合で活動を行っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見、早期治療の意識を促すため、健康や医療に関する幅広いテーマでの講演、講習等を行っており、事業に要する費用の2分の1に対し、予算の範囲内で支援している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康や医療に関する幅広いテーマでの講演、講習等を行うことで、住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見、早期治療の意識を促す。
対象 ※誰、何に対して	加古川医師会が実施する各種健康に関する講演会等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川医師会が実施する市民ヘルスケア支援事業に要する費用の2分の1に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	9,000 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,000 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	9,000 千円	9,000 千円	9,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康や医療に関連する分野は、専門知識を持った医師等の意見や援助が必要不可欠であるため、継続して事業を実施していくべきである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民ヘルスケア支援事業費	千円	19,672	18,076	19,162

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民ヘルスケア支援事業補助費	千円	9,000	9,000	9,000
活動指標分析結果	予算の範囲内による補助のため、同水準となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
健康分野活動回数	回	72	67	56	平成32年度	70
医療分野活動回数	回	56	57	30	平成32年度	60
成果指標分析結果	年間を通じて、週に1回以上の割合で活動を行っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域保健医療情報システム事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成1年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当初は健康管理のみを中心に運用を開始したが、機能を充実させてきた結果、現在、成人保健システムや感染症情報提供システム、介護保険の認定審査で利用する主治医意見書システム等、複合的な機能を備えたシステムとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域住民が安心して健康で豊かな生活を送ることができるよう健康管理を支援し、医療や保健分野等と連携のとれた基盤整備を行う。
対象 ※誰、何に対して	地域保健医療情報システムに蓄積された健康及び医療データの閲覧等に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	同意書やカインドカードの配布回収業務や、新規参画医療機関の確保、各種システムの改良及び保守業務等に加え、健診データも活用する必要性があることから、加古川総合保健センターに委託し実施している。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	81,849 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	81,849 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	030 地域保健医療情報システム事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	81,849 千円	81,890 千円	79,530 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域住民の健康管理を支援するだけでなく、行政が業務を行う上で必須としている機能もあることから、機能の必要性を精査しながら、今後も継続して事業を行っていくことが望ましいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域保健医療情報システム事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地域保健医療情報システム登録者数	人	149,935	172,016	165,674
加古川地域医療機関	件	203	197	195

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地域保健医療情報システムのデータ閲覧に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民	人	54,732	64,063	63,314
地域保健医療情報システムに参画している加古川地域医療機関	件	130	127	128
活動指標分析結果	同意率が40%程度に留まっており、更なる向上を図る必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
地域保健医療情報システム同意率	%	37	37	38	平成32年度	50
地域保健医療情報システム参画医療機関率	%	64	64	66	平成32年度	80
成果指標分析結果	参画医療機関率は64%となっているが、泌尿器科や肛門科など、診療科目によっては利用しにくい状況があるのも否定できない。					



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和50年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政の一部負担額を変更することなく、事業開始当初からこれまで、同様の支援を継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康づくりに関する知識を医師等の専門家から提供することで、より健康に対する意識の向上を図り、自主的な健康づくりを促す。
対象 ※誰、何に対して	健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県医師会が加古川医師会に委託している、健康に関する講座開設事業に対し、負担金を支出する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	240 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	240 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	240 千円	240 千円	240 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	兵庫県が実施主体である事業ではあるものの、個人の健康づくりのために行政が支援していく事業であるため、継続して支援を行っていくべきであると考えます。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民	人	97	93	97

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
健康大学開講回数	回	17	17	17
活動指標分析結果	概ね2ヶ月間での実施のため、上限に近い開催回数であると思われる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
健康大学平均参加数	人	81	76	82	平成32年度	100
成果指標分析結果	平均参加数が減少傾向にあるため、参加者向上に向けた取り組みを検討する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	健康づくり支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法

【事業概要】

現状と課題	第2次健康増進計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を達成するためには、バランスのよい食事、適度な運動、禁煙などのよりよい生活習慣の実践による生活習慣病の発症予防や重症化予防への取組が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の主体的な健康づくりの取組みを支援する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康づくり支援事業への参加者を募集し、参加者に対して健康情報の提供や健康に関する教室を実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	288 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	288 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	015 保健推進事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	288 千円	212 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「ウェルネスプランかこがわ(第2次健康増進計画・食育推進計画)」を推進するためには、市民の主体的な健康づくりへの取組みを支援するしくみを継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	健康づくり支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口(4/1付住民基本台帳人口)	人	269,736	270,784	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
健康情報の提供回数	回	3	3	
健康に関する教室の実施回数	回	2	2	
活動指標分析結果	平成26年度より実施。事業実施期間である7月から12月までの6か月間に、事業参加者に対して「健康だより」を3回送付し健康情報の提供を行うとともに、健康教室を2回開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
事業参加者数	人	300	277		平成32年度	300
目標・取組み達成者率	%	69.7	60.3		平成32年度	70
成果指標分析結果	事業参加者は予定通りの300人であった。運動や食事に留意し、適正体重や健診データ改善を目指すという取組みや目標の達成者は209人、69.7%であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自殺予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成22年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、兵庫県自殺対策推進方策

【事業概要】

現状と課題	全国の自殺による死亡者数は、平成23年まで3万人を超えていたが、平成24年に初めて3万人を下回った。加古川市では、過去5年間概ね60名前後で推移していたが、平成26年は42名、平成27年は47名と減少しているが、更なる自殺者数の減少を目指す必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自殺者数の減少を目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に在住している市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1) ゲートキーパー養成研修を開催する。 2) 自殺予防に関する健康教育を実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	422 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	345 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	77 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	065 自殺予防事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	422 千円	1,589 千円	1,536 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	全国的にみても自殺による死亡者が減少しており、今後も引き続き事業を継続していく必要がある

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自殺予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口(10/1付住民基本台帳人口)	人	269,635	270,679	271,689

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ゲートキーパー養成研修参加人数	人	200	473	424
自殺予防に関する健康教育参加人数	人	1,007	1,464	1,240
活動指標分析結果	●ゲートキーパー養成研修については、今年度より若年層対策として教育委員会と連携し、教職員を対象とした研修会を実施。また、市民対象として少人数でロールプレイを交えた研修会を実施。●健康教育参加人数は横ばい状態である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
自殺率(人口10万人対)	人	17.4	15.5	25.4	平成34年度	15
成果指標分析結果	自殺率は、平成23年、平成24年と21.2、平成25年は25.4であったが、平成26年は15.5と大きく減少した。平成27年については、17.4と増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	予防接種法

【事業概要】

現状と課題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、みずぼうそう、おたふくかぜ、B型肝炎を含む7ワクチンについて、広く接種を促進していくことが望ましいとの提言が取りまとめられ、みずぼうそうは平成26年10月から定期接種となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ワクチンを接種することにより、疾病の発生と感染症のまん延を防止することができる。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する生後2か月から20歳未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	予防接種法に基づき、A類疾病の定期接種を実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	475,550 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	328 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	475,222 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	010 予防接種事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	475,550 千円	495,949 千円	464,921 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予防接種法において、市長はA類疾病の予防接種を実施しなければならないとされている。今後も、乳幼児等の疾病の発生と感染症のまん延を防止するため引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て支援予防接種助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、みずぼうそうとおたふくかぜを含む7ワクチンについて、広く接種を促進していくことが望ましいとの第二次提言が取りまとめられ、みずぼうそうは平成26年10月に定期接種となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て家庭の経済的負担を軽減することで、ワクチン接種を促進し、疾病の発生と集団感染を予防する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する1歳から4歳未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	おたふくかぜ及び季節性インフルエンザの任意の予防接種について、いずれか一つの予防接種の接種費用を2千円助成する(定期の予防接種券と併せて助成券を送付)。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	3,714千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,714千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	025 子育て支援予防接種助成事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	3,714千円	3,376千円	3,890千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	費用の一部を助成することによって乳幼児の疾病の発生と感染症のまん延防止に寄与していることから、今後も事業の継続は必要である。しかしながら、任意接種対象疾病の定期接種化など国の動向を見極めながら見直しを行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象者数(加古川市任意予防接種)	人	2,194	2,465	2,538

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
接種者数(加古川市任意予防接種)	人	1,857	1,688	1,945
活動指標分析結果	前年度と比較すると接種者数が増加した。みずぼうそうの定期接種化の影響で、おたふくかぜを接種する人が増えている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
接種率(加古川市任意予防接種)	%	84.6	68.5	76.6	平成27年度	80
成果指標分析結果	前年度と比較し、接種率は上がった。みずぼうそうの定期化の影響で、おたふくかぜの接種率は向上している。事業の成果を向上させるためには、さらに接種率を上げる必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校保健事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法

【事業概要】

現状と課題	アレルギー疾患のある児童生徒等への対応や、新たな感染症の発生に向けての対策など、課題の多様化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校環境衛生の保全を図ることにより、児童生徒等の健康を保持増進する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校環境衛生の保全を図るため、学校園内の環境測定や、学校保健に必要な物品の購入等を行う

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	33,991 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	9,426 千円
	一般財源	24,565 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	01 保健体育総務費
細目	005 学校保健事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	33,991 千円	35,042 千円	34,481 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童生徒等の健康の保持増進を図るために、学校環境衛生の保全に努めた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校保健事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校健康診断事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和33年度 ~ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法

【事業概要】

現状と課題	学校保健安全法の規定に基づき、園児・児童・生徒の各種健康診断を適正に実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校園における児童生徒等の健康保持増進を図る
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等(学校健康診断)及び就学前1年の幼児(就学時健診)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒等の心臓・腎臓・脊柱側弯・眼・歯・耳鼻咽喉といった各種健康診断を実施する。また、小学校就学前年の幼児を対象に、就学時健康診断を実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	40,808 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	40,808 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	01 保健体育総務費
細目	005 学校保健事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	40,808 千円	42,553 千円	41,536 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
	学校保健安全法により実施が市に義務付けられている事業であり、健康診断受診対象者に適正に実施した。		

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校健康診断事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	結核検診事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

【事業概要】

現状と課題	学校現場における結核感染者が少ないこと等を踏まえ、平成24年3月に文部科学省が新たに結核対策マニュアルを策定したことに伴い、結核検診の方法等について見直しを行った。市内では海外の高まん延国から帰国する児童生徒が年間20人程度いる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校における結核感染者の早期発見・早期治療
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、文部科学省の指針(マニュアル)に基づき、結核検診(内科健診、精密検査)を実施する。実施に際しては、保健所長や医師等専門家の助言を得ながら行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	271千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	271千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	01 保健体育総務費
細目	005 学校保健事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	271千円	188千円	261千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により実施が市に義務付けられている事業であり、保健所長や医師等専門家から助言を受けながら適正に実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	結核検診事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法、加古川市立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の設置等に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	新型インフルエンザ等感染症発生時の対応や、アレルギー疾患のある児童生徒等の増加など、学校医等に相談すべき課題が多様化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法の規定に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し配置する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	94,614 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	94,614 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	01 保健体育総務費
細目	005 学校保健事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	94,614 千円	93,584 千円	95,043 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校保健安全法に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を適切に配置しており、児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立学校園に在籍する園児児童生徒数	人	24,193	24,576	25,081
市立学校園数	校	61	61	61

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
学校園医等配置数	人	310	310	311
学校園医等配置校数	校	61	61	61
活動指標分析結果	学校保健安全法で学校医を置くことと規定されており、市内全学校園に配置されていることを判断できる適切な指標と考える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
学校園医等配置校数	校	61	61	61	平成28年度	61
学校園医等配置率	%	100	100	100	平成28年度	100
成果指標分析結果	学校保健安全法で学校医を置くことと規定されており、市内全学校園に配置されていることを判断できる適切な指標と考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校安全衛生事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、加古川市学校教職員安全衛生管理規程

【事業概要】

現状と課題	教職員の超過勤務の縮減は横ばい状態であるが、職場環境においては改善が進められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市学校教職員安全衛生管理規程に基づき、学校統括安全衛生委員会を組織し、教職員の安全及び健康の保持増進並びに快適な職場環境の形成を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立の小学校、中学校、養護学校に常時勤務する教職員。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	産業医の学校訪問による職場環境改善指導を実施し、学校統括安全衛生委員会を開催する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	676 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	676 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	01 保健体育総務費
細目	020 教職員健康診断事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	676 千円	687 千円	797 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	産業医の学校訪問による職場環境改善指導により、教職員への健康指導や職場環境の改善が推進されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校安全衛生事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教職員健康相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	労働安全衛生法、学校保健安全法、加古川市学校教職員安全衛生管理規程

【事業概要】

現状と課題	健康診断の受診率は低下しているものの、人間ドックの受診者とあわせるとほとんどの教職員が受診している。平成27年12月の法改正によりストレスチェック制度が義務づけられ、平成28年11月末日までに1回目の検査を実施する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の健康の保持、増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立の小学校、中学校、特別支援学校に常時勤務する教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康相談医への健康相談を実施し、健康診断、ストレスチェック制度、B型肝炎感染予防、腰痛検診、結核検診事業を実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	12,511 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,511 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	01 保健体育総務費
細目	020 教職員健康診断事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	12,511 千円	11,979 千円	12,117 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康相談医による健康相談、健康診断等により教職員の健康の保持、増進が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教職員健康相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						